

主要底魚資源の震災前から 2022 年までの増減

福島県水産海洋研究センター 海洋漁業部

部門名 水産業－資源管理－底びき網

担当者 八巻大吾・寺本航

I 新技術の解説

1 要旨

福島県の沿岸漁業において、底魚類は重要な水産資源である。震災後の操業自粛により増加した資源を持続的に有効活用するため、操業拡大中の資源状態を継続して把握する必要がある。資源状態の把握に向けたデータの取得を目的として、漁業調査指導船「いわき丸」による着底トロール調査の結果を用い、主要底魚類 24 種の年ごとの重量密度 (kg/km^2 、単位面積あたりの分布重量) を算出した。重量密度は近年、アカムツ、ヤリイカ等で増加傾向、ヒラメ、ヤナギムシガレイ等で横ばい傾向、マガレイ、マダラ等で減少傾向にあることがわかった (表 1)。

- (1) 調査は原則、福島県海域における 8~12 地点で毎月実施した。
- (2) 震災前 (2006~2010 年)、震災後 (2012~2016 年)、直近 (2018~2022 年) それぞれの重量密度の 5 年平均を求め、震災前から直近までの重量密度の動向を把握した。
- (3) 24 魚種中 18 魚種について、震災前平均に対し震災後平均が増加していた (図 1)。18 魚種の震災後平均から直近平均にかけての動向は魚種によって異なっていることがわかった (図 2)。

2 期待される効果

- (1) 漁業協同組合等及び行政機関等が資源管理の手法や方針を検討する際の基礎資料となる。
- (2) 資源状態が良好な魚種を優先的に利用することにより、ふくしま型漁業の推進につながる。
- (3) 国等と連携して実施する広域的な資源評価に活用することができる。

3 適用範囲

- (1) 漁業者、研究者、行政関係者

4 普及上の留意点

- (1) 研究者等が資源状態を判断する上は、魚種ごとの生態、他機関の情報等を併せて検討する必要がある。
- (2) 漁業者及び行政関係者は、前項の点に留意し、資源管理方針を検討する必要がある。

II 具体的データ等

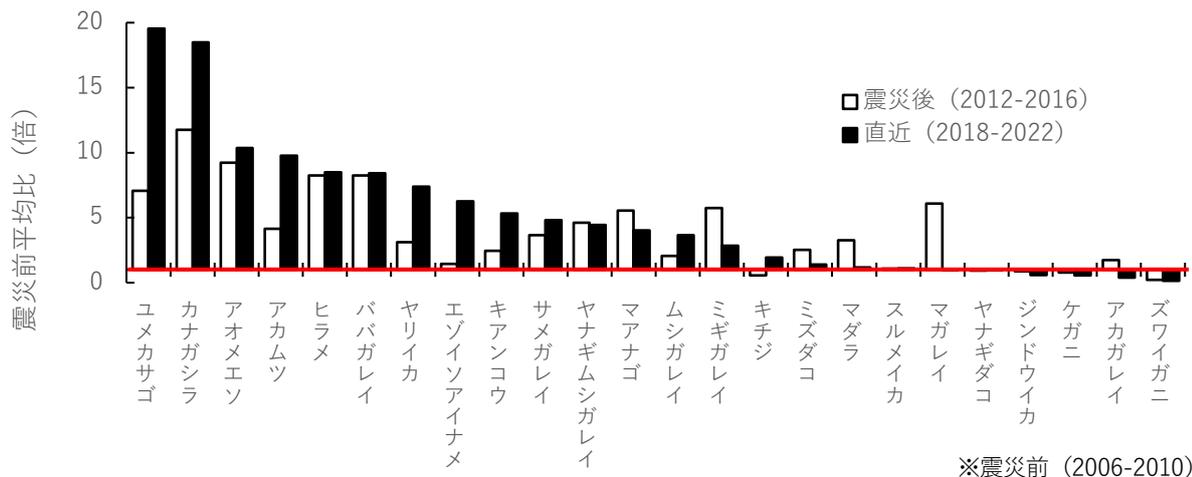


図1 震災前5年平均に対する震災後5年平均及び直近5年平均の重量密度の比 (24 魚種)

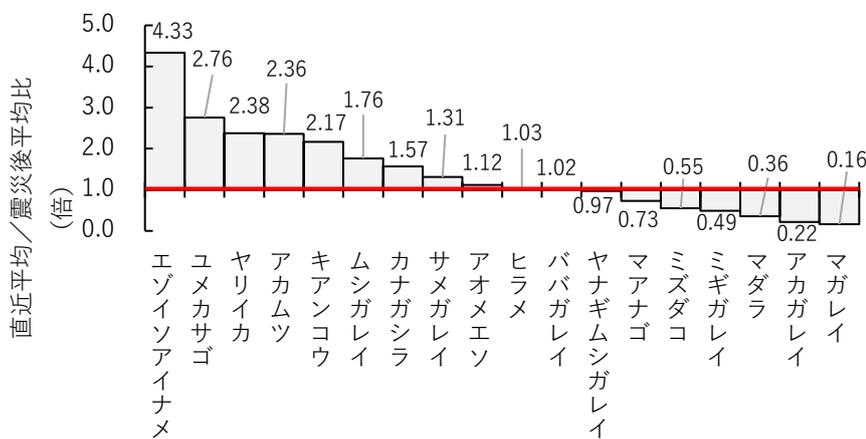


図2 震災後増加した18 魚種における重量密度の震災後5年平均に対する直近5年平均の比 (震災後：2012-2016 直近：2018-2022)

表1 重量密度の傾向と該当魚種 (抜粋)

傾向	魚種
増加	アカムツ、ヤリイカ、キアンコウ など
横ばい	ヒラメ、ババガレイ、ヤナギムシガレイ など
減少	マガレイ、マダラ、アカガレイ など

※傾向は震災後平均に対する直近平均の比による。

III その他

1 執筆者

八巻大吾

2 成果を得た課題名

- (1) 研究期間 令和 3~7 年度
- (2) 研究課題名 カレイ類資源管理手法の開発

3 主な参考文献・資料

- (1) 坂本啓ほか, 調査船及び底びき船による主要魚介類の資源水準と動向, 平成 31 年度福島県水産海洋研究センター試験研究成果, 2019.
- (2) 服部努ほか, 東日本大震災後に増加・減少した沖合底魚資源の特定, 東北底魚研究, 38, p.136-143, 2018.
- (3) 富樫博幸ほか, 東北海域の資源評価対象種における震災後の資源変動の類型化, 東北底魚研究, 42, p.25-27, 2022.